

意見書

※意見書とは、市の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめた文書で、国会や関係行政庁に提出します。

6月定例会では下記の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

地方財政の充実・強化を求める意見書(要約)

人口減少・超高齢化にともなう社会保障費関連や災害対策など複雑で多岐にわたる地方の財政需要に対応するため、次の事項を実現されるよう強く要望します。

- ①増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- ②急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- ③新型コロナウイルス対策として、新たに政府が予算化した交付金については、2020年度にとどまらず、感染状況や財政需要を把握しつつ、2021年度予算においても、国の責任において十分な財源を確保すること。
- ④「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保を図ること。
- ⑤地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。



《提出先》

内閣総理大臣・内閣官房長官・総務大臣・財務大臣・経済産業大臣
内閣府特命担当大臣（地方創生規制改革）・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）・
新型コロナウイルス感染症対策担当大臣

請願が採択されました

※請願は市政に対する意見や要望等を市議会に提出するものです。議会では、請願の実情を調査するなどして慎重に審議し、採択・不採択を決定します。

新型コロナウイルス感染症対策に伴う市内限定の商品券の発行を求める請願(要約)

中国武漢市に端を発した全世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、市内の飲食・宿泊・小売りなどの観光関連業者は経験したことの無い非常に厳しい経営状況に陥っています。

第2波、第3波の到来も危惧され、以前のように外国人を含む多くの観光客に尾道観光を楽しんでいただくには、まだまだ時間の経過が必要であると推測されます。

このようななか、市内経済の循環を図るために、まずは、市民一人ひとりが市内各店舗で買い物や食事などの消費をしていただくことが最大の経済循環のきっかけとなるものであります。

議会、行政、経済界、市民が一体となって消費の喚起・拡大につなげるために、是非とも、全市民一人ひとりを対象にした市内限定の商品券を発行していただきま

